

東近江市総合計画

～まちづくりの森を育てよう～

令和06年度 実施計画

◆

令和05年度 事務事業評価

○基本目標	:05誰もが輝き快適な生活環境が整うまち	指 標 名	コンビニエンスストア等における証明書交付割合	指 標	成果指標一覧のとおり	新規	○ソフト	事務事業コード	183	
○基本的政策	:02戸籍、住民基本台帳等が適切に管理されるまちをつくり ます	指標の目標値	35.0% 目標年（ 令和07年度 ）	算出方法		○継続	ハード	担 当 課 名	市民課	
○施策	:01戸籍・住民基本台帳等の適正管理	関係法令 市 条 例 等	民法、戸籍法、住民基本台帳法、住居表示に関する法律、墓地、埋葬等に関する法律、犯歴事務規程、道路運送車両法、東近江市印鑑登録条例、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（番号法）			関連計画	－	作 成 者	市田 順	
事務事業名	戸籍・住民基本台帳管理事業	事務事業概要	戸籍事務、住民基本台帳事務、印鑑登録事務、諸証明発行事務、許可事務、個人番号カード交付事務等を行います。					予 算	会 計 名	一般会計
大 事 業 コード									020000	
款 項 目									020301	

令和05年度 事務事業実績					令和06年度 実施計画												
主な事業内容 (年次計画) Plan 1 (実績) Do 2	令和05年度				令和06年度				令和07年度				令和08年度				
	1 戸籍・住民基本台帳事務 ・戸籍事務 ・民刑・身分証明 ・住民基本台帳 ・中長期在留者住居地届出等 ・戸籍附票 ・住民基本台帳ネットワーク及び公的個人認証 ・住居表示 ・印鑑登録 ・戸籍・住基・印鑑・関係証明発行 ・埋火葬許可 ・自動車臨時運行許可事業 ・社会保障・税番号制度業務 （個人番号カード取得推進） ・コンビニ交付保守業務 ・マイナポイント手続支援業務（9月まで） ・戸籍事務内連携業務（R 6. 3月に完全実施）				1 戸籍・住民基本台帳事務 ・戸籍事務 ・民刑・身分証明 ・住民基本台帳 ・中長期在留者住居地届出等 ・戸籍附票 ・住民基本台帳ネットワーク及び公的個人認証 ・住居表示 ・印鑑登録 ・戸籍・住基・印鑑・関係証明発行 ・埋火葬許可 ・自動車臨時運行許可事業 ・社会保障・税番号制度業務 （個人番号カード取得推進） ・コンビニ交付保守業務 ・戸籍フリガナ取得業務 ・広告付き窓口番号案内システム導入 ・窓口・戸籍システムの標準化 ・マイナンバーカードの印鑑登録証利用				1 戸籍・住民基本台帳事務 ・戸籍事務 ・民刑・身分証明 ・住民基本台帳 ・中長期在留者住居地届出等 ・戸籍附票 ・住民基本台帳ネットワーク及び公的個人認証 ・住居表示 ・印鑑登録 ・戸籍・住基・印鑑・関係証明発行 ・埋火葬許可 ・自動車臨時運行許可事業 ・社会保障・税番号制度業務 （個人番号カード取得推進） ・コンビニ交付保守業務 ・戸籍フリガナ取得業務 ・窓口・戸籍システムの標準化				1 戸籍・住民基本台帳事務 ・戸籍事務 ・民刑・身分証明 ・住民基本台帳 ・中長期在留者住居地届出等 ・戸籍附票 ・住民基本台帳ネットワーク及び公的個人認証 ・住居表示 ・印鑑登録 ・戸籍・住基・印鑑・関係証明発行 ・埋火葬許可 ・自動車臨時運行許可事業 ・社会保障・税番号制度業務 （個人番号カード取得推進） ・コンビニ交付保守業務 ・戸籍フリガナ取得業務 ・マイナンバーカードに振り仮名・ローマ字記載				
	指標の年度目標値				30.0%				35.0%				35.0%				
	事業の優先度				A												
	事業の財源		39,581千円		決算額		国庫支出金										16,813千円
県支出金					232千円												
市債					0千円												
その他					22,536千円												
一般財源					0千円												
職員数/人件費		正	26.76人	会計任	19.12人	191,688千円		正	25.07人	会計任	15.69人	177,882千円					

評価

改善

方向性

令和05年度 事務事業評価													
指標の年度実績		Do 2	37.7%		令和06年度の改善の取り組み		Action 4	令和07年度以降の事業の方向性と資源の配分					
事務事業の改善内容 Check 3			<成果・課題> R5.9月まではマイナポイント事業による普及推進によりマイナンバーカード窓口は混雑した。事業終了後は出張申請等を行っているものの新規交付数は伸び悩み、カード交付率は76.40%となっている。またR6.3月に戸籍事務内連携が始まったがシステム障害等があり、現段階では事務改善につながっているとは言い難い。だが、戸籍広域交付による請求が可能になり住民の利便性は向上した。		<改善内容> 引き続き休日交付を実施し、申請者の利便性を図る。今後は出張申請等でカード未取得者へのアプローチに努める必要がある。 戸籍事務では戸籍事務内連携を軌道に乗せることで住民の利便性向上・職員の事務改善につなげていく。 窓口事務では、広告付き窓口番号案内システム、マイナンバーカード印鑑登録証を導入することで市民の更なる利便性を図る。		事業の方向性		資源(財源・人)の配分		事業の方向性と資源の配分の内容		
							現状維持		財源		令和7年度 マイナンバーカード交付事務は減少するが、戸籍にフリガナ記載をするため、本籍人(約12万人)に通知したうえで、届出により戸籍記載を行う必要があり、事務について事務量や経費の増加が見込まれる。		
							見直しで継続		拡大				○
							拡大		○	現状			
							縮小		削減				
							事業統合						
							手段見直し						
休止・廃止				人員		拡大							
						現状		○					
						削減							
完了													

東近江市総合計画

～まちづくりの森を育てよう～

令和06年度 実施計画

◆

令和05年度 事務事業評価

○ 基本目標 :05誰もが輝き快適な生活環境が整うまち	指 標 名 東近江市は人権が尊重されているまちだと思う割合	指 標 成果指標一覧のとおり	新規	○ ソフト	事務事業コード 238	
○ 基本的政策 :03一人一人の人権が尊重され、個性や能力が発揮できるまちをつくります	指標の目標値 33.0% 目標年（ 令和07年度 ）	算出方法	○ 継続	○ ハード	担 当 課 名 人権・男女共同参画課	
○ 施策 :01人権施策・啓発の推進	関 係 法 令 市 条 例 等 人権擁護委員法、東近江市人権尊重のまちづくり条例、人権教育及び人権啓発の推進に関する法律	関連計画		東近江市人権施策基本計画、東近江市男女共同参画推進計画	作 成 者 西澤 久美子	
事務事業名	事務事業概要 東近江市人権施策基本計画に基づき、女性、子ども、高齢者、障害者、同和問題、在住外国人などの様々な人権問題についての正しい理解と認識を培い、人権意識を高めるとともに、人権に関する施策の審議、啓発活動及び相談業務を実施し、一人一人の人権が尊重される明るく住みよいまちを目指し、取組を進めます。				予 算	
人権施策推進事業						会 計 名 一般会計
						大事業コード 020000
						款 項 目 030102

令和05年度 事務事業実績					令和06年度 実施計画						
主な事業内容 (年次計画) Plan 1 (実績) Do 2	令和05年度				令和06年度			令和07年度		令和08年度	
	1 人権尊重審議会（10月27日） ・人権施策に関する審議・意見具申等				1 人権尊重審議会 ・人権施策に関する審議・意見具申等			1 人権尊重審議会 ・人権施策に関する審議・意見具申等		1 人権尊重審議会 ・人権施策に関する審議・意見具申等	
	2 人権のまちづくり業務 ・各種講座・研修会・学習会等への参加推進 カウンセリング講座（8月1日） 町別懇談会 人権のまちづくり講座 ・人権啓発等の実施 人権擁護委員の日啓発活動（5月21日） 同和問題啓発強調月間の街頭啓発（9月1日） 一日人権擁護委員委嘱式、人権週間の街頭啓発（11月30日）				2 人権のまちづくり業務 ・各種講座・研修会・学習会等への参加推進 カウンセリング講座 町別懇談会 人権のまちづくり講座 ・人権啓発等の実施 人権擁護委員の日 同和問題啓発強調月間 人権週間			2 人権のまちづくり業務 ・各種講座・研修会・学習会等への参加推進 カウンセリング講座 町別懇談会 人権のまちづくり講座 ・人権啓発等の実施 人権擁護委員の日 同和問題啓発強調月間 人権週間		2 人権のまちづくり業務 ・各種講座・研修会・学習会等への参加推進 カウンセリング講座 町別懇談会 人権のまちづくり講座 ・人権啓発等の実施 人権擁護委員の日 同和問題啓発強調月間 人権週間	
	3 人権施策推進本部 本部会（9月29日） 幹事会（7月26日） ・人権施策に関する総合調整及び推進				3 人権施策推進本部（本部会・幹事会） ・人権施策に関する総合調整及び推進			3 人権施策推進本部（本部会・幹事会） ・人権施策に関する総合調整及び推進		3 人権施策推進本部（本部会・幹事会） ・人権施策に関する総合調整及び推進	
	4 人権擁護委員事業 ・人権相談及び人権擁護活動 特設人権相談所開設（36回） ・人権の花運動（小学校2校）				4 人権擁護委員事業 ・人権相談及び人権擁護活動 特設人権相談所開設 ・人権の花運動 ・人権ミニフェスタ			4 人権擁護委員事業 ・人権相談及び人権擁護活動 特設人権相談所開設 ・人権の花運動		4 人権擁護委員事業 ・人権相談及び人権擁護活動 特設人権相談所開設 ・人権の花運動	
	5 差別事件・事象への対応 6 就職困難者に係る就労相談（延べ14件）				5 差別事件・事象への対応 6 就職困難者に係る就労相談			5 差別事件・事象への対応 6 就職困難者に係る就労相談		5 差別事件・事象への対応 6 就職困難者に係る就労相談	
	指標の年度目標値 事業の優先度				31.0% A			33.0%		33.0%	
	事業の財源		決算額 1,514千円		国庫支出金	0千円		予算額 2,030千円	国庫支出金	0千円	
県支出金					44千円		県支出金		339千円		
市債					0千円		市債		0千円		
その他					143千円		その他		72千円		
一般財源					1,327千円		一般財源		1,619千円		
職員数/人件費		正	2.04人	会計任	0.6人	15,005千円	正	2.05人	会計任	0.55人	14,657千円

評価

改善

方向性

令和05年度 事務事業評価										
指標の年度実績 Do 2		23.5%		令和06年度の改善の取り組み		Action 4	令和07年度以降の事業の方向性と資源の配分			
事務事業の改善内容 Check 3		<成果・課題> 市民の人権に関する関心を高めるため、前年度に策定をした第4次人権施策基本計画の概要版を全戸に配布した。 新たな基本計画に基づき、市民の人権意識高揚のための取組を推進した。同和問題啓発強調月間や人権週間に合わせて、啓発物品を作成し、街頭啓発等市民への啓発活動を行った。 今後も、関係機関、関係各課と連携を図りながら総合的、計画的に施策を推進する必要がある。		<改善内容> 第4次東近江市人権施策基本計画に基づき、関係機関、関係各課と連携しながら、総合的、計画的に施策の推進を図る。市民一人一人の人権意識を高めるため、市民への啓発、相談支援等の充実を図る。		事業の方向性		資源(財源・人)の配分		事業の方向性と資源の配分の内容
						現状維持		財源		令和8年度、令和9年度 第5次人権施策基本計画策定に伴う事業費の増
						見直しして継続		拡大		○
						拡大		現状		
						縮小		削減		
						事業統合		人員		
						手段見直				
						休止・廃止		拡大		
						完了		現状		○
								削減		

東近江市総合計画

～まちづくりの森を育てよう～

令和06年度 実施計画

◆

令和05年度 事務事業評価

○基本目標 :05誰もが輝き快適な生活環境が整うまち		指 標 名	社会全体における男女の地位を「平等」と答えた人の割合		指 標	成果指標一覧のとおり		新規	○ ソフト	事務事業コード	223	
○基本的政策 :03一人一人の人権が尊重され、個性や能力が発揮できるまちをつくります		指標の目標値	27.0%		目標年（ 令和07年度 ）		算出方法	○ 継続	ハード	担 当 課 名	人権・男女共同参画課	
○施策 :02男女共同参画の推進		関係法令 市 条 例 等	男女共同参画社会基本法、配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律、女性の職業生活における活躍の推進に関する法律、東近江市男女共同参画推進条例				関連計画	東近江市男女共同参画推進計画、東近江市人権施策基本計画				
事務事業名 男女共同参画推進事業		事務事業概要	東近江市男女共同参画推進計画に基づき、男女共同参画の意識啓発や男女が共に様々な分野で活躍できる環境づくりに努めるとともに、啓発紙の発行や学習会の開催、一時保育での保育士の配置支援や相談業務、男女共同参画推進員の活動支援等を通じて、多様性を認め合い、みんなが幸せになれるまち東近江市を目指し、取組を進めます。									
								予 算	会 計 名	一般会計		
									大事業コード	010000		
									款 項 目	020108		

令和05年度 事務事業実績					令和06年度 実施計画																	
主な事業内容 (年次計画) Plan 1 (実績) Do 2	令和05年度				令和06年度				令和07年度				令和08年度									
	1 男女共同参画啓発事業 ・啓発紙の発行 ・東近江スマイルネット等での啓発（6月、11月） ・街頭啓発（6月26日） ・男女共同参画をめざす講演会（7月26日 165名 市民大学と共催） ・男女共同参画セミナー（10月25日、11月22日、11月26日） ・女性活躍推進学習会（6月6日、6月20日、7月4日、7月11日、7月19日、1月30日、1月31日） 2 男女共同参画支援事業 ・チャイルドルーム支援事業（1団体） ・男女共同参画やすらぎ相談（月2回） 3 男女共同参画推進計画管理事業 ・男女共同参画推進本部会（9月29日） ・男女共同参画審議会（10月11日） ・男女共同参画推進計画事業実施状況の公表（12月） 4 男女共同参画実践事業 ・男女共同参画推進員事業（出前講座 1回、定例会 10回） ・男女共同参画推進リーダー養成講座（6月17日 54名）				1 男女共同参画啓発事業 ・啓発紙の発行 ・東近江スマイルネット等での啓発 ・街頭啓発 ・男女共同参画をめざす講演会 ・男女共同参画セミナー ・女性活躍推進学習会 2 男女共同参画支援事業 ・チャイルドルーム支援事業 ・男女共同参画やすらぎ相談 ・男女共同参画研修参加支援事業 3 男女共同参画推進計画管理事業 ・男女共同参画推進本部会 ・男女共同参画審議会 ・男女共同参画推進計画事業実施状況の公表 4 男女共同参画実践事業 ・男女共同参画推進員事業（出前講座、定例会） ・男女共同参画推進リーダー養成講座				1 男女共同参画啓発事業 ・啓発紙の発行 ・東近江スマイルネット等での啓発 ・街頭啓発 ・男女共同参画をめざす講演会 ・男女共同参画セミナー ・女性活躍推進学習会 2 男女共同参画支援事業 ・チャイルドルーム支援事業 ・男女共同参画やすらぎ相談 ・男女共同参画研修参加支援事業 3 男女共同参画推進計画管理事業 ・男女共同参画推進本部会 ・男女共同参画審議会 ・男女共同参画推進計画事業実施状況の公表 4 男女共同参画実践事業 ・男女共同参画推進員事業（出前講座、定例会） ・男女共同参画推進リーダー養成講座 5 男女共同参画推進計画策定業務 ・男女共同参画に関する市民意識調査				1 男女共同参画啓発事業 ・啓発紙の発行 ・東近江スマイルネット等での啓発 ・街頭啓発 ・男女共同参画をめざす講演会 ・男女共同参画セミナー ・女性活躍推進学習会 2 男女共同参画支援事業 ・チャイルドルーム支援事業 ・男女共同参画やすらぎ相談 ・男女共同参画研修参加支援事業 3 男女共同参画推進計画管理事業 ・男女共同参画推進本部会 ・男女共同参画審議会 ・男女共同参画推進計画事業実施状況の公表 4 男女共同参画実践事業 ・男女共同参画推進員事業（出前講座、定例会） ・男女共同参画推進リーダー養成講座									
	指標の年度目標値				21%				24%				27%				30%					
	事業の優先度				B				B													
	事業の財源		1,916千円		決算額		国庫支出金		342千円		2,115千円						予算額		国庫支出金		300千円	
					県支出金		0千円		県支出金								0千円					
市債					0千円		市債		0千円													
その他					65千円		その他		20千円													
一般財源					1,509千円		一般財源		1,795千円													
職員数/人件費		正		2人		会計任		0.28人		12,669千円		正		2人		会計任		0.2人		12,162千円		

評価

改善

方向性

令和05年度 事務事業評価															
指標の年度実績		Do 2	15.2%	令和06年度の改善の取り組み			Action 4		令和07年度以降の事業の方向性と資源の配分						
事務事業の改善内容 Check 3				<成果・課題> 第3次東近江市男女共同参画推進計画に基づき、男女共同参画に対する理解や女性活躍推進に向けた事業を実施した。 また、女性の多様な働き方として在宅ワークを普及するため、在宅ワーク入門講座を新たに実施した。 引き続き、推進計画に基づき関係機関、関係各課と連携し事業に取り組み、啓発活動や学習会等の更なる充実を図ることが必要である。	<改善内容> 第3次東近江市男女共同参画推進計画に基づき、男女共同参画の推進及び女性活躍推進に継続して取り組む。また、女性の多様な働き方を支援するため、女性活躍推進学習会を拡充するほか、市民や事業所に向けた学習会等を開催し、意識啓発を図る。			事業の方向性		資源(財源・人)の配分		事業の方向性と資源の配分の内容			
								現状維持		財源		令和7年度・令和8年度 第4次東近江市男女共同参画推進計画策定に伴う事業費の増			
								見直しで継続		拡大				○	
								拡大		○					
								縮小							
								事業統合				人員			
								手段見直し				拡大			
								休止・廃止				現状		○	
								完了				削減			

令和05年度 事務事業評価

○ 施策 : 01市民相談体制の充実

市民相談事業

令等	法例	係條	關市
----	----	----	----

市民の日常生活における民事や一身上の相談、問合せ、苦情、要望などについて、内容に応じた助言を行います。また問題解決のため、関係部署や関係専門機関などを紹介します。また、本庁舎の総合案内では、来庁者のお尋ね事項への対応や関係窓口への適切な案内を行います。

算出方法

○ 繼續

ハード

担当課名

澤久仁夫

一般会計

030000

030102

令和06年度 実施計画

Do 2

6 庁舎案内業務
・来庁者の問合せへの対応及び案内 61,052件

6 庁舎案内業務
・来庁者の問合せへの対応及び案内

6 庁舎案内業務
・来庁者の問合せへの対応及び案内

6 庁舎案内業務
・来庁者の問合せへの対応及び案内

B

一般財源

評價

B

一般財	
-----	--



50.0%

39.1%

Check 3

令和07年度以降の事業の方向性と資源の配分

事業の方向性と資源の配分の内容

日期	
----	--

3

弘
理

削

人 員

11

削

東近江市総合計画

～まちづくりの森を育てよう～

令和06年度 実施計画

令和05年度 事務事業評価

○基本目標 :05誰もが輝き快適な生活環境が整うまち

○基本的政策 :04暮らしの困りごとを身近に相談できるまちをつくります

○施策 :02消費生活相談・啓発の推進

事務事業名

消費生活対策事業

指 標 名	消費生活センターに対する認知度		指 標	成果指標一覧のとおり		新規	○ ソフト	事務事業コード	405		
指標の目標値	60.0%		目標年（ 令和07年度 ）	算出方法			○ 継続	ハード	担 当 課 名	市民生活相談課	
関 係 法 令	消費者基本法、消費者安全法、滋賀県消費生活条例、東近江市消費生活センター条例					東近江市地域福祉計画	関連計画				
市 条 例 等											
事務事業概要	消費者トラブルから市民を迅速に救済するため、消費生活相談体制の充実・強化を図るとともに、消費生活無料法律相談を設置します。 また、消費生活面での市民の安全を確保するため、関係機関との連携を深めるとともに、啓発活動を推進します。さらに、民法改正により成年年齢が引き下がったことから、若年層の消費者被害の未然防止を図るため、消費者教育の推進を行い、「安心・安全な消費生活」の実現を目指します。										
		予 算	会 計 名		一般会計			大 事 業 コード		010000	
			款 項 目		020113						

令和05年度 事務事業実績

令和06年度 実施計画

主な事業内容 (年次計画) Plan 1 (実績) Do 2	令和05年度					令和06年度					令和07年度					令和08年度														
	1 消費生活相談事業 ・消費生活相談 342件 ・弁護士による無料法律相談 31件										1 消費生活相談事業 ・消費生活相談 ・弁護士による無料法律相談										1 消費生活相談事業 ・消費生活相談 ・弁護士による無料法律相談									
	2 消費者啓発活動 ・消費者セミナーの開催 6回280人 ・出前講座（高齢者）4回71人 ・消費生活情報つうしんの発行 3回 ・CATVによる啓発 3回 ・リーフレット等による広域啓発 ・自動応答通話録音装置の貸与 1件										2 消費者啓発活動 ・消費者セミナーの開催 ・出前講座（紙芝居、講話など） ・消費生活情報つうしんの発行 ・CATVによる啓発 ・リーフレット等による広域啓発 ・自動応答通話録音装置の貸与										2 消費生活啓発活動 ・消費者セミナーの開催 ・出前講座（紙芝居、講話など） ・消費生活情報つうしんの発行 ・CATVによる啓発 ・リーフレット等による広域啓発 ・自動応答通話録音装置の貸与									
	3 消費者教育の推進 ・高校生への消費者教育 1回280人 ・学童保育 3回111人										3 消費者教育の推進 ・小中高校生への消費者教育										3 消費者教育の推進 ・小中高校生への消費者教育									
指標の年度目標値					56.0%					58.0%					60.0%					60.0%										
事業の優先度					B					B																				
事業の財源		決算額 1,170千円		国庫支出金			0千円		予算額 1,409千円		国庫支出金			0千円																
				県支出金			37千円				県支出金			67千円																
				市債			0千円				市債			0千円																
				その他			0千円				その他			0千円																
				一般財源			1,133千円				一般財源			1,342千円																
職員数/人件費		正	0.75人	会計任	0.88人	8,149千円		正	0.7人	会計任	0.88人	7,421千円																		

評価

改善

方向性

令和05年度 事務事業評価

指標の年度実績	Do 2	42.6%	令和06年度の改善の取り組み		Action 4	令和07年度以降の事業の方向性と資源の配分					
事務事業の改善内容 Check 3	<成果・課題> 多重債務並びに消費生活に関する苦情・問合せ等の相談を受け、助言・あっせん等、消費者支援・消費者救済を行った。 また、人生100年時代における「お金・食と健康・省エネ」等をテーマとした消費者セミナーを6回開催し、昨年度を上回る多くの参加を得た。		<改善内容> 引き続き、消費者被害の救済・未然防止の強化に向けた消費生活相談体制の充実・強化を図る。 また、消費生活の安全・安心の確保に向け、消費者啓発活動及び消費者教育を推進する。		事業の方向性		資源(財源・人)の配分		事業の方向性と資源の配分の内容		
					現状維持		財源	拡大 現状 削減			
					見直して継続						
					拡大						
					縮小						
					事業統合						
					手段見直		人員	拡大 現状 削減			
休止・廃止											
完了											

東近江市総合計画

～まちづくりの森を育てよう～

令和06年度 実施計画

◆

令和05年度 事務事業評価

○基本目標 :05誰もが輝き快適な生活環境が整うまち		指 標 名	在住外国人通訳受付相談件数	指 標	成果指標一覧のとおり	新規	○ ソフト	事務事業コード	343		
○基本的政策 :04暮らしの困りごとを身近に相談できるまちをつくります		指標の目標値	5,500件	算出方法		○ 継続	ハード	担 当 課 名	市民生活相談課		
		関係法令	―			関連計画	東近江市地域福祉計画	作 成 者		澤 久仁夫	
○施策 :03在住外国人への窓口支援の推進		市 条 例 等									
事務事業名		事務事業概要	市内在住外国籍市民に対する窓口通訳や、在住外国籍市民向けに市広報、施策等のポルトガル語の翻訳を行っています。					予 算	会 計 名		一般会計
在住外国人支援事業									大事業コード		040000
							款 項 目		030102		

令和05年度 事務事業実績					令和06年度 実施計画											
主な事業内容 (年次計画) Plan 1 (実績) Do 2	令和05年度				令和06年度				令和07年度				令和08年度			
	1 在住外国人への対応 ・外国人来庁者へのポルトガル語の通訳支援 4,459件 ・市施策の情報提供（翻訳）9件 ・自治会からの翻訳依頼協力 1件 ・県国際協会の情報誌みみタロウの提供や広報ひがしおうみの翻訳 16件				1 在住外国人への対応 ・外国人来庁者へのポルトガル語の通訳支援 ・市施策の情報提供（翻訳） ・自治会からの翻訳依頼協力 ・県国際協会の情報誌みみタロウの提供や広報ひがしおうみの翻訳				1 在住外国人への対応 ・外国人来庁者へのポルトガル語の通訳支援 ・市施策の情報提供（翻訳） ・自治会からの翻訳依頼協力 ・県国際協会の情報誌みみタロウの提供や広報ひがしおうみの翻訳				1 在住外国人への対応 ・外国人来庁者へのポルトガル語の通訳支援 ・市施策の情報提供（翻訳） ・自治会からの翻訳依頼協力 ・県国際協会の情報誌みみタロウの提供や広報ひがしおうみの翻訳			
	指標の年度目標値				5,380件				5,440件				5,500件			
	事業の優先度				B				B							
	事業の財源		決算額 7千円		国庫支出金	0千円		予算額 32千円		国庫支出金	0千円					
県支出金					0千円		県支出金			0千円						
市債					0千円		市債			0千円						
その他					0千円		その他			0千円						
一般財源					7千円		一般財源			32千円						
職員数/人件費		正	0.25人	会計任	1.76人	6,524千円		正	0.2人	会計任	1.76人	6,110千円				

評価

改善

方向性

令和05年度 事務事業評価													
指標の年度実績		Do 2	4,459件	令和06年度の改善の取り組み		Action 4	令和07年度以降の事業の方向性と資源の配分						
事務事業の改善内容 Check 3			<成果・課題> 本庁に多数来庁されるブラジル国籍の方に対応するため、ポルトガル語の通訳及び翻訳について円滑な事業の実施に努めた。 ポルトガル語圏外の通訳については、タブレットを活用した。		<改善内容> －		事業の方向性		資源(財源・人)の配分		事業の方向性と資源の配分の内容		
							現状維持		○	財源			
							見直して継続						
							拡大						
							縮小						
							事業統合						
							手段見直		人員				
							休止・廃止						
							完了						
				拡大									
				現状		○							
				削減									

東近江市総合計画

～まちづくりの森を育てよう～

令和06年度 実施計画

◆

令和05年度 事務事業評価

○基本目標	:05誰もが輝き快適な生活環境が整うまち	指 標 名	市内の交通事故件数	指 標	成果指標一覧のとおり	新規	○ ソフト	事務事業コード	361	
○基本的政策	:08交通安全意識の高いまちをつくります	指標の目標値	150件 目標年（ 令和07年度 ）	算出方法		○ 継続	ハード	担 当 課 名	市民生活相談課	
○施策	:01交通安全運動の推進	関係法令 市 条 例 等	交通安全対策基本法、東近江市交通安全対策会議条例、東近江市交通指導員条例、東近江市交通指導員要綱、東近江市交通安全教育事業補助金交付要綱			関連計画	東近江市交通安全計画、東近江市地域福祉計画	作 成 者	澤 久仁夫	
事務事業名	交通安全啓発事業	事務事業概要	広報紙や広報車等による交通安全啓発や交通指導員による街頭指導、交通安全教室等を開催することにより、交通事故の発生を抑止し、交通事故による死者の減少を図ります。					予 算	会 計 名	一般会計
								大事業コード	010000	
							款 項 目	020112		

令和05年度 事務事業実績					令和06年度 実施計画											
主な事業内容 (年次計画) Plan 1 (実績) Do 2	令和05年度				令和06年度				令和07年度				令和08年度			
	1 交通安全啓発の取組 ・交通指導員(8人)による街頭指導 (39回) ・専任交通指導員による指導・啓発 乳幼児対象の交通安全教室の開催 (78回) 小学生対象の交通安全教室の開催 (92回) 中学生対象の交通安全教室の開催 (1回) 高齢者対象の交通安全教室の開催 (30回) 中、高校生への自転車啓発 (14回) ・シニアのためのグッドドライバー教室の開催 (2日間実施、58名) ・交通安全運動期間中の街頭啓発 ・広報車による市内巡回啓発 (1日・15日/月) ・広報ひがしおうみ、市ホームページ、LINE 配信での啓発 ・交通安全・防犯シルバー指導員の委嘱 (99名) ・交通安全啓発看板の配布 (28自治会51枚)				1 交通安全啓発の取組 ・交通指導員(8人)による街頭指導 ・専任交通指導員による指導・啓発 乳幼児対象の交通安全教室の開催 小学生対象の交通安全教室の開催 中学生対象の交通安全教室の開催 高齢者対象の交通安全教室の開催 中、高校生への自転車啓発 ・シニアのためのグッドドライバー教室の開催 ・交通安全運動期間中の街頭啓発 ・交通安全運動期間中の街頭啓発 (1日・15日/月) ・広報車による市内巡回啓発 (1日・15日/月) ・広報ひがしおうみ、市ホームページ、LINE 配信での啓発 ・交通安全・防犯シルバー指導員の委嘱 ・交通安全啓発看板の配布				1 交通安全啓発の取組 ・交通指導員(8人)による街頭指導 ・専任交通指導員による指導・啓発 乳幼児対象の交通安全教室の開催 小学生対象の交通安全教室の開催 中学生対象の交通安全教室の開催 高齢者対象の交通安全教室の開催 中、高校生への自転車啓発 ・シニアのためのグッドドライバー教室の開催 ・交通安全運動期間中の街頭啓発 ・交通安全運動期間中の街頭啓発 (1日・15日/月) ・広報車による市内巡回啓発 (1日・15日/月) ・広報ひがしおうみ、市ホームページ、LINE 配信での啓発 ・交通安全・防犯シルバー指導員の委嘱 ・交通安全啓発看板の配布				1 交通安全啓発の取組 ・交通指導員(8人)による街頭指導 ・専任交通指導員による指導・啓発 乳幼児対象の交通安全教室の開催 小学生対象の交通安全教室の開催 中学生対象の交通安全教室の開催 高齢者対象の交通安全教室の開催 中、高校生への自転車啓発 ・シニアのためのグッドドライバー教室の開催 ・交通安全運動期間中の街頭啓発 ・交通安全運動期間中の街頭啓発 (1日・15日/月) ・広報車による市内巡回啓発 (1日・15日/月) ・広報ひがしおうみ、市ホームページ、LINE 配信での啓発 ・交通安全・防犯シルバー指導員の委嘱 ・交通安全啓発看板の配布			
	2 交通安全団体への支援 ・東近江地区交通安全協会 ・カンガルークラブ ・東近江地区交通安全推進会議 (事務局)				2 交通安全団体への支援 ・東近江地区交通安全協会 ・カンガルークラブ ・東近江地区交通安全推進会議 (事務局)				2 交通安全団体への支援 ・東近江地区交通安全協会 ・カンガルークラブ ・東近江地区交通安全推進会議 (事務局)				2 交通安全団体への支援 ・東近江地区交通安全協会 ・カンガルークラブ ・東近江地区交通安全推進会議 (事務局)			
	指標の年度目標値				176件				163件				150件			
	事業の優先度				B				B							
事業の財源	決算額	国庫支出金		0千円	2,765千円	予算額	国庫支出金		0千円	2,919千円	国庫支出金		0千円			
		県支出金		0千円			県支出金		0千円							
		市債		0千円			市債		0千円							
		その他		0千円			その他		0千円							
		一般財源		2,765千円			一般財源		2,919千円							
職員数/人件費		正	2.14人	会計任	2人	19,480千円	正	2.45人	会計任	2人	20,132千円					

評価

改善

方向性

令和05年度 事務事業評価												
指標の年度実績 Do 2		185件		令和06年度の改善の取り組み		Action 4	令和07年度以降の事業の方向性と資源の配分					
事務事業の改善内容 Check 3		<成果・課題>		<改善内容>		事業の方向性		資源(財源・人)の配分		事業の方向性と資源の配分の内容		
		市内の自治会への交通安全教室（出前講座）の回数は、コロナ後、回復しつつある。 平成28年度導入した自転車シミュレーターについては、小学生や高齢者に対する交通安全教室を中心に活用し、令和4年度より増加した。 今後も東近江警察署や東近江地区交通安全協会と連携しながら、効果的な教室の開催を進めていく必要がある。 なお、高齢者の事故件数は全体の3割を占めており引き続き対策が必要である。				現状維持		○	財源			
						見直して継続						
						拡大			拡大			
						縮小		削減				
						事業統合		人員				
						手段見直						
						休止・廃止		拡大		○		
						完了		現状				
								削減				

東近江市総合計画

～まちづくりの森を育てよう～

令和06年度 実施計画

令和05年度 事務事業評価

- **基本目標** :01地域を愛し課題を解決する人材が育つまち
○ **基本的政策** :01地域の課題解決能力が育つまちをつくります

- **施策** :01協働のまちづくりの推進

事務事業名 協働のまちづくり事業	事務事業概要	東近江協働のまちづくり条例及び東近江市市民協働推進計画に基づき、市民と行政の協働による施策を具体的に推進します。	関連計画			
				予算	会 計 名	一般会計
					大 事 業 コード	010000
					款 項 目	020110

令和05年度 事務事業実績	令和06年度 実施計画
---------------	-------------

主な事業内容 (年次計画) Plan 1 (実績) Do 2	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
	1 協働のまちづくりの推進 ・市民協働推進計画の進行管理 ・市民協働推進委員会の運営 ・協働ラウンドテーブルの実施 ・市民活動推進交流会の開催 ・わがまち協働大賞の実施 ・地域担当職員制度の実施 2 地域完結型まちづくりモデル事業の推進 ・コミュニティビジネスのスタートアップを支援 3 住み続けたい地域づくり交付金事業	1 協働のまちづくりの推進 ・市民協働推進計画の進行管理 ・市民協働推進委員会の運営 ・協働ラウンドテーブルの実施 ・市民活動推進交流会の開催 ・わがまち協働大賞の実施 ・地域担当職員制度の実施 2 地域完結型まちづくりモデル事業の推進 ・コミュニティビジネスのスタートアップを支援 3 住み続けたい地域づくり交付金事業	1 協働のまちづくりの推進 ・市民協働推進計画の進行管理 ・市民協働推進委員会の運営 ・協働ラウンドテーブルの実施 ・市民活動推進交流会の開催 ・わがまち協働大賞の実施 ・地域担当職員制度の実施 2 地域完結型まちづくりモデル事業の推進 ・コミュニティビジネスのスタートアップを支援 3 住み続けたい地域づくり交付金事業	1 協働のまちづくりの推進 ・市民協働推進計画の進行管理 ・市民協働推進委員会の運営 ・協働ラウンドテーブルの実施 ・市民活動推進交流会の開催 ・わがまち協働大賞の実施 ・地域担当職員制度の実施 2 地域完結型まちづくりモデル事業の推進 ・コミュニティビジネスのスタートアップを支援 3 住み続けたい地域づくり交付金事業
	指標の年度目標値	19.0%	19.5%	21.0%
	事業の優先度	A	A	A
事業の財源	決算額 4,160千円	国庫支出金	1,515千円	
		県支出金	0千円	
		市債	0千円	
		その他	0千円	
		一般財源	2,645千円	
職員数/人件費	正 2.59人 会計任 0.12人	正	2.6人	会計任 0.1人
		人件費	16,408千円	17,784千円

評価

改善

方向性

令和05年度 事務事業評価	令和06年度 改善の取り組み	Action 4	令和07年度以降の事業の方向性と資源の配分
---------------	----------------	----------	-----------------------

指標の年度実績	Do 2	16.6%	令和06年度の改善の取り組み	Action 4	令和07年度以降の事業の方向性と資源の配分
事務事業の改善内容 Check 3	<成果・課題> 地域担当職員制度については、地域と継続的に関わり、信頼関係を作りながら支援する中で、協働のまちづくりを進めることができた。 地域課題を解決するためのコミュニティビジネスとソーシャルインパクトボンドを組み合わせた仕組みについては、新たな仕組みとして広がりがつつある。 地域担当職員制度の更なる充実を図るとともに、庁内の協働を進める必要がある。			<改善内容> 9年目を迎える地域担当職員制度について、人員を確保し、更に充実させ、協働のまちづくりの推進と現場主義の職員の育成を進める。また、庁内の協働を推進する仕組みづくりに取り組む。	事業の方向性
					現状維持
					見直して継続
					拡大
					縮小
					事業統合
					手段見直
					休止・廃止
					完了
					資源(財源・人)の配分
					財源
					拡大
					現状
					削減
					人員
					拡大
					現状
					削減
					事業の方向性と資源の配分の内容

東近江市総合計画

～まちづくりの森を育てよう～

令和06年度 実施計画

令和05年度 事務事業評価

- **基本目標** :01地域を愛し課題を解決する人材が育つまち
- **基本的政策** :01地域の課題解決能力が育つまちをつくります

- **施策** :01協働のまちづくりの推進

事務事業名
まちづくり協議会支援事業

指 標 名	協働のまちづくりができていると考える市民の割合		指 標	成果指標一覧のとおり		新規	○ ソフト	事務事業コード	44		
指標の目標値	21.0% 目標年（ 令和07年度 ）		算出方法			○ 継続	ハード	担 当 課 名	まちづくり協働課		
関 係 法 令 市 条 例 等	東近江市協働のまちづくり条例、東近江市内まちづくり協議会連絡会補助金交付要綱、東近江市まちづくり総合交付金交付要綱					関連計画	東近江市市民協働推進計画	作 成 者	嶋村 明美		
事務事業概要	地区の課題解決と個性を生かしたまちづくりを進めるため、まちづくり協議会の活動を技術的・財政的に支援し、地域自治の推進を図ります。							関連計画	東近江市市民協働推進計画	予 算	
										会 計 名	一般会計
						大 事 業 コード	020000				
								款 項 目	020110		

令和05年度 事務事業実績

令和06年度 実施計画

主な事業内容 (年次計画)	令和05年度			令和06年度			令和07年度			令和08年度		
	1 まちづくり協議会活動への支援 ・まちづくり総合交付金 ・まちづくり協議会連絡会事業 まち協交流会 学びあい、磨きあい研修 コミセン指定管理運営の支援、指導 まち協連絡会の事務局運営			1 まちづくり協議会活動への支援 ・まちづくり総合交付金 ・まちづくり協議会連絡会事業 まち協交流会 学びあい、磨きあい研修 コミセン指定管理運営の支援、指導 まち協連絡会の事務局運営			1 まちづくり協議会活動への支援 ・まちづくり総合交付金 ・まちづくり協議会連絡会事業 まち協交流会 学びあい、磨きあい研修 コミセン指定管理運営の支援、指導 まち協連絡会の事務局運営			1 まちづくり協議会活動への支援 ・まちづくり総合交付金 ・まちづくり協議会連絡会事業 まち協交流会 学びあい、磨きあい研修 コミセン指定管理運営の支援、指導 まち協連絡会の事務局運営		
Plan 1 (実績) Do 2												
指標の年度目標値	19.0%			19.5%			21.0%			21.0%		
事業の優先度	B			B								
事業の財源	決算額 36,303千円	国庫支出金	0千円	予算額 36,269千円	国庫支出金	0千円						
		県支出金	0千円		県支出金	0千円						
		市債	0千円		市債	0千円						
		その他	30,000千円		その他	30,000千円						
		一般財源	6,303千円		一般財源	6,269千円						
職員数/人件費	正	2.74人	会計任	0.07人	17,388千円	正	2.64人	会計任	0.55人	19,424千円		

評価

改善

方向性

令和05年度 事務事業評価

指標の年度実績	Do 2	16.6%	令和06年度の改善の取り組み		Action 4	令和07年度以降の事業の方向性と資源の配分					
事務事業の改善内容 Check 3	<成果・課題> 各地区まちづくり協議会では、地域の課題解決や個性をいかした様々な取組が実施された。 まちづくり協議会に交付する総合交付金のより計画的で有効な活用が課題である。また、自主財源の確保に向けた動きも必要である。 協働のまちづくり条例に基づく地域包括的なまち協として活動の充実と認知度アップと地域を担う人材の育成に課題がある。		<改善内容> まちづくり総合交付金がより有効活用されるよう指導、助言する。 まちづくり協議会活動の総括や、地区内の各種団体が参画する地域包括的な体制整備とお金を回しながらの活動展開について指導、助言する。 まちづくり協議会の後継者やまちづくりの担い手育成の支援を実施する。 「事業の主体」から地域のまちづくり活動等を「支援する主体」への移行を促進する。		事業の方向性		資源(財源・人)の配分		事業の方向性と資源の配分の内容		
	現状維持		○ 財源								
	見直して継続										
	拡大						拡大				
	縮小						現状		○		
	事業統合						削減				
	手段見直						人員				
休止・廃止							拡大				
							現状		○		
完了							削減				

東近江市総合計画

～まちづくりの森を育てよう～

令和06年度 実施計画

◆

令和05年度 事務事業評価

○基本目標	:01地域を愛し課題を解決する人材が育つまち	指 標 名	市民活動への参加度	指 標	成果指標一覧のとおり	新規	○ ソフト	事務事業コード	163	
○基本的政策	:01地域の課題解決能力が育つまちをつくります	指標の目標値	38.0%	目標年（ 令和07年度 ）	算出方法	○ 継続	ハード	担 当 課 名	まちづくり協働課	
○施策	:02市民活動への支援	関係法令 市 条 例 等	東近江市協働のまちづくり条例、東近江市民協働推進連絡会議規程、東近江市市民協働推進委員会要綱、東近江市わくわく市民活動支援補助金交付要綱			関連計画	東近江市地域福祉計画、東近江市市民協働推進計画	作 成 者	嶋村 明美	
事務事業名	市民活動支援事業	事務事業概要	地域の個性をいかし、地域課題の解決を目的とした市民の自発的・主体的なまちづくり活動の活性化や活動団体の育成・自立を促進するため、市民活動の相談業務や財政的支援事業を推進します。					予 算	会 計 名	一般会計
									大事業コード	030000
						款 項 目	020110			

令和05年度 事務事業実績				令和06年度 実施計画			
主な事業内容 (年次計画) Plan 1 (実績) Do 2	令和05年度			令和06年度		令和07年度	
	1 わくわく市民活動支援事業 ・市民公益活動の補助 ・わくわく市民活動支援補助金審査会運営 2 市民活動促進のための中間支援組織育成事業 ・人材育成業務、相談業務、研修業務 ・人材交流、コーディネート業務 ・コミュニティビジネス支援業務 ・事業指定寄附制度の運営業務 ・市民活動情報の収集・提供業務 等			市民活動促進のための中間支援組織育成事業 ・人材育成業務、相談業務、研修業務 ・人材交流、コーディネート業務 ・コミュニティビジネス支援業務 ・事業指定寄附制度の運営業務 ・市民活動情報の収集・提供業務 等		市民活動促進のための中間支援組織育成事業 ・人材育成業務、相談業務、研修業務 ・人材交流、コーディネート業務 ・コミュニティビジネス支援業務 ・事業指定寄附制度の運営業務 ・市民活動情報の収集・提供業務 等	
	指標の年度目標値			37.0%		38.0%	
	事業の優先度			B			
	事業の財源	決算額	14,434千円	国庫支出金	0千円		
				県支出金	0千円		
				市債	0千円		
				その他	12,000千円		
				一般財源	2,434千円		
職員数/人件費	正	2.26人	会計任	0.3人	13,935千円		

令和06年度 実施計画				令和07年度			
市民活動促進のための中間支援組織育成事業 ・人材育成業務、相談業務、研修業務 ・人材交流、コーディネート業務 ・コミュニティビジネス支援業務 ・事業指定寄附制度の運営業務 ・市民活動情報の収集・提供業務 等				市民活動促進のための中間支援組織育成事業 ・人材育成業務、相談業務、研修業務 ・人材交流、コーディネート業務 ・コミュニティビジネス支援業務 ・事業指定寄附制度の運営業務 ・市民活動情報の収集・提供業務 等			
指標の年度目標値				38.0%			
事業の優先度				B			
事業の財源	予算額	14,082千円	国庫支出金	0千円			
			県支出金	0千円			
			市債	0千円			
			その他	10,000千円			
			一般財源	4,082千円			
職員数/人件費	正	1.4人	会計任	0.4人	10,196千円		

評価

改善

方向性

令和05年度 事務事業評価											
指標の年度実績 Do 2		31.4%	令和06年度の改善の取り組み		Action 4	令和07年度以降の事業の方向性と資源の配分					
事務事業の改善内容 Check 3			<改善内容> 中間支援組織の更に充実した組織運営や事業実施に対して助言・支援を行う。			事業の方向性		資源(財源・人)の配分		事業の方向性と資源の配分の内容	
						現状維持		財源	拡大 現状 削減		
						見直して継続					
						拡大					
						縮小					
						事業統合					
						手段見直		人員	拡大 現状 削減		
						休止・廃止					
						完了					

令和05年度 事務事業評価

指標の年度実績	Do 2	27.6%	令和06年度の改善の取り組み	Action 4	令和07年度以降の事業の方向性と資源の配分				
事務事業の改善内容 Check 3			＜改善内容＞ 自治会運営の活性化に向けた支援を行う。 自治会未組織地域に対し、協議の場を設け、組織化に向けて取り組む。 行政から自治会への依頼事項等の軽減を図るとともに、各地区や各自治会での組織や活動の見直しを推進する。		事業の方向性		資源(財源・人)の配分		事業の方向性と資源の配分の内容
					現状維持		☐ 財源 拡大 現状 削減		
					見直して継続				
					拡大 縮小 事業統合 手段見直				
					休止・廃止				
					完了				
					拡大 現状 削減				

～まちづくりの森を育てよう～

令和06年度 実施計画

令和05年度 事務事業評価

- **基本目標** : 01地域を愛し課題を解決する人材が育つまち
- **基本的政策** : 01地域の課題解決能力が育つまちをつくります
- **施策** : 04コミュニティセンターの適正な管理運営

指 標 名	市民一人当たりの年間コミュニティセンター利用回数	指 標	成果指標一覧のとおり	新規	○ ソフト	事務事業コード	4701	
指標の目標値	4.7回	目標年（ 令和07年度 ）	算出方法	○ 継続	○ ハード	担 当 課 名	まちづくり協働課	
関係法令 市 条 例 等	社会教育法、東近江市コミュニティセンター条例、東近江市コミュニティセンター条例施行規則			関連計画	東近江市教育振興基本計画、東近江市地域福祉計画	作 成 者	嶋村 明美	
事務事業概要	コミュニティセンターを拠点に地域住民の社会教育や生涯学習の機会を提供するとともに、まちづくり活動を推進します。					予 算	会 計 名	一般会計
							大事業コード	070000
					款 項 目	020110		

令和05年度 事務事業実績										令和06年度 実施計画										令和07年度										令和08年度																			
主な事業内容 (年次計画) Plan 1 (実績) Do 2	令和05年度										令和06年度										令和07年度										令和08年度																		
	1 コミュニティセンターの維持管理 ・市内14館 まちづくり協議会による管理運営 ・コミュニティセンターの施設修繕 ・コミュニティセンターの器具等修繕 ・必要に応じて館長会議を開催 ・各種講座・講演など事業の実施 ・各地区のまちづくり事業等との連携・支援										1 コミュニティセンターの維持管理 ・市内14館 まちづくり協議会による管理運営 ・コミュニティセンターの施設修繕 ・コミュニティセンターの器具等修繕 ・必要に応じて館長会議を開催 ・各種講座・講演など事業の実施 ・各地区のまちづくり事業等との連携・支援										1 コミュニティセンターの維持管理 ・市内14館 まちづくり協議会による管理運営 ・コミュニティセンターの施設修繕 ・コミュニティセンターの器具等修繕 ・必要に応じて館長会議を開催 ・各種講座・講演など事業の実施 ・各地区のまちづくり事業等との連携・支援										1 コミュニティセンターの維持管理 ・市内14館 まちづくり協議会による管理運営 ・コミュニティセンターの施設修繕 ・コミュニティセンターの器具等修繕 ・必要に応じて館長会議を開催 ・各種講座・講演など事業の実施 ・各地区のまちづくり事業等との連携・支援																		
	指標の年度目標値										4. 3回										4. 5回										4. 7回																		
	事業の優先度										B										B										B																		
	事業の財源		決算額		368, 322千円		国庫支出金		0千円		県支出金		0千円		市債		0千円		その他		15, 899千円		一般財源		352, 423千円		予算額		425, 530千円		国庫支出金		0千円		県支出金		0千円		市債		0千円		その他		15, 449千円		一般財源		410, 081千円
職員数/人件費		正		1. 71人		会計任		0. 05人		10, 384千円		正		1. 98人		会計任		1. 05人		13, 655千円																													

評価

改善

方向性

令和05年度 事務事業評価													
指標の年度実績		Do 2	2. 55回		令和06年度の改善の取り組み		Action 4	令和07年度以降の事業の方向性と資源の配分					
事務事業の改善内容 Check 3			<成果・課題> 効率的かつ効果的な運営を行うことを目的に、市内14地区で各地区まちづくり協議会によるコミュニティセンターの指定管理を行っている。 令和3年度からの指定管理更新に合わせて、生涯学習、まちづくりに加え、コミュニティセンターを地域福祉の拠点と位置付けた。 また、14地区中13地区で実費弁償方式を外した。各種事業実施に当たっては、ノウハウやスキルの向上が必要である。 コミュニティセンターの老朽化に伴う施設修繕が多い。		<改善内容> コミュニティセンターの管理運営に関する基本協定書に基づき、各地区まちづくり協議会による適正な管理運営を支援する。 生涯学習課、福祉政策課、長寿福祉課と連携し、事業内容のバランスを意識した事業や研修の実施に向けた支援を行う。 優先順位を考え、計画的にコミュニティセンターの修繕を実施する。		事業の方向性		資源(財源・人)の配分		事業の方向性と資源の配分の内容		
							現状維持		○	財源			
							見直して継続			拡大			○
							拡大			現状			
							縮小			削減			
							事業統合		人員		○		
							手段見直		拡大				
休止・廃止		現状											
完了		削減											

東近江市総合計画

～まちづくりの森を育てよう～

令和06年度 実施計画

令和05年度 事務事業評価

- **基本目標** :01地域を愛し課題を解決する人材が育つまち
 ○ **基本的政策** :01地域の課題解決能力が育つまちをつくります

○ **施策** :04コミュニティセンターの適正な管理運営

事務事業名 コミュニティセンター整備事業	事務事業概要	コミュニティセンターを地域住民の活動の拠点として利便性の向上を図るための施設整備を実施します。	関連計画			
				予算	会 計 名	一般会計
					大事業コード	080000
					款 項 目	020110

令和05年度 事務事業実績	令和06年度 実施計画
---------------	-------------

主な事業内容 (年次計画) Plan 1 (実績) Do 2	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
	1 コミュニティセンター整備事業 ・改修計画に基づく整備事業の実施 ・市辺コミュニティセンター新築設計 ・湖東コミュニティセンター改修工事	1 コミュニティセンター整備事業 ・改修計画に基づく整備事業の実施 ・市辺コミュニティセンター新築工事	1 コミュニティセンター整備事業 ・改修計画に基づく整備事業の実施 ・蒲生コミュニティセンター外壁タイル改修工事 ・御園コミュニティセンター屋根改修工事 ・市辺コミュニティセンター駐車場整備工事	1 コミュニティセンター整備事業 ・改修計画に基づく整備事業の実施 ・蒲生コミュニティセンター外壁タイル改修工事 ・御園コミュニティセンター屋根改修工事 ・旧能登川コミュニティセンター解体工事 ・市辺コミュニティセンター駐車場整備工事
	指標の年度目標値	4.3回	4.5回	4.7回
	事業の優先度	B	B	4.7回
事業の財源	決算額	国庫支出金	0千円	
	195,502千円	県支出金	0千円	
		市債	179,500千円	
		その他	0千円	
		一般財源	16,002千円	
職員数/人件費	正 0.6人 会計任 0人	3,315千円	正 0.53人 会計任 0人	3,251千円

評価

改善

方向性

令和05年度 事務事業評価	令和06年度 改善の取り組み	令和07年度以降の事業の方向性と資源の配分
---------------	----------------	-----------------------

指標の年度実績	Do 2	2. 55回	令和06年度の改善の取り組み	Action 4	令和07年度以降の事業の方向性と資源の配分				
事務事業の改善内容	Check 3	<成果・課題> コミュニティセンターの改修、整備を必要に応じて行った。 コミュニティセンターの老朽化が進行しているため、引き続き計画的な改修が必要である。	<改善内容> 改修計画に基づく、計画的な改修を行う。	事業の方向性		資源(財源・人)の配分		事業の方向性と資源の配分の内容	
				現状維持		財源	令和7年度以降 市辺コミュニティセンター新築工事終了に伴う事業費の減		
				見直して継続					
				拡大					
				縮小	○				
				事業統合		人員	拡大 現状 削減		
				手段見直					
				休止・廃止					
				完了		拡大 現状 削減			